

調査事件 6

第 6 次総合計画の変更

— 10月28日調査 —

総務教育所管分

現状の課題解消に向けた検討を

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における津波避難緊急事業

避難行動を取るためには情報伝達が重要だが、町内には依然として防災無線が入りづらい地域があることから、新たな方法による情報発信について計画に盛り込むことを検討されたい。

避難経路の選定や整備・維持管理・避難先高台の整備など、常時管理は人的・財政的にも負担は容易でないため、既存の施設（林道）の活用や、林道の新設整備なども課題解決に有効であると思慮するので検討されたい。

町有財産管理事業

生活改善センター解体後の跡地利用として災害時の避難場所等として利用を検討している点は同意する。

具体的な検討の際は、新たな防災施設の建設ではなく、非常用物資を保管するコンテナ等を配置した小公園など地域住民が日常利用できる場として整備することも検討されたい。

経済福祉所管分

屋外展示物の適切な保存を

青函トンネル記念館等屋外展示物撤去事業

青函トンネル記念館等の屋外展示物について、計画を見直し、撤去から保存する選択をしたことについては賛同する。

保存に必要な資金をクラウドファンディングで集めてはとの北大からの提案については、必ず集まる補償がない中で、展示物の状態等を考慮すると早急な対処が必要と思われるので、まずは北大と保存方法等を協議し、町が主体となって保存・維持の方向性を示すべきであると指摘する。

高齢者等冬の生活支援事業

冬の生活支援事業の助成金については、物価高騰の状況がさらに続くことが予測される状況で、これまでと同様の金額では十分な支援にはならないことが懸念されることから、早急に見直す必要があると思われるので検討されたい。